



Letter from Edinburgh

2022年4-6月運用状況

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）
愛称：ロイヤル・マイル

～ 長期投資をより深く知る ～
エディンバラからの便り

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略* 運用チームからのコメント

※本資料では、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）を「ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」といいます。

*当ファンドが投資する外国投資法人の円建外国投資証券で活用する運用戦略「ロングターム・グローバル・グロース戦略（以下、LTGG戦略）」



～5歳児であれ～ 私たちは忍耐強い長期的な投資家であることを投資哲学としています。近視眼的な見方に陥ると、私たちの投資先企業が推し進める、あるいは最終的にそこから利益を得るであろう、ゆっくりと進んでいる根本的な変化を見逃してしまいがちになります。そのため、投資家としての私たちに課せられた課題は基本に戻り、例えば**現在の5歳児たちが将来、企業の主要顧客になったとき、何を望むようになっていくかを想像し、それを見つけ出すことに専念すること**にあります。

2022年初来の投資環境は、新型コロナウイルスによるパンデミック、戦争、地政学リスク、規制強化、金利・インフレ上昇、これら全てを同時に消化しなければならないため、難しい局面に直面していると言えます。こうした時は、辛抱強く耐えるしかないと考えます。保有銘柄の事業の進展状況から判断して、私たちは足元のポートフォリオを大きく変えるようなことを考えていません。また、不必要に細かい手を加えることもありません。

情報化が進む時代の波はグローバル経済全体に行き渡っており、全ての企業が「テクノロジー企業」として定義されても不思議ではないと考えます。私たちの重要な役割は、**今後世界がどのように変化するか、また技術革新の次の波がどのようなものか深く考え、そしてその恩恵を受けるであろう企業に辛抱強く投資し続けること**だと考えています。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
・状況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ロイヤル・マイル

■基準価額等の推移

（期間：2019年1月31日（設定日）～2022年8月12日、日次）



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万円当たりであり運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・ロイヤル・マイルは、上記期間において分配金の支払い実績はありません。・全世界株式は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）

■基準価額等の推移

（期間：2021年1月19日（設定日）～2022年8月12日、日次）



2022年4-6月の市況動向と当ファンドの運用状況について

※ファンドの運用状況・寄与度の上位下位銘柄については、2ファンドを代表して純資産総額が大きいロイヤル・マイルのデータを基にご説明しております。

■ 市況動向と当ファンドの運用状況 (2022年4月~6月)

2022年4月~6月の全世界株式は下落しました。背景には、米国などのインフレ長期化や、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が引き続き懸念されたことに加えて、都市封鎖に起因する中国景気減速懸念、米連邦準備制度理事会 (FRB) による急速な金融引き締めを受けた景気後退懸念などがあります。

当ファンドについても、上記のような市況変動に加え、金利上昇による保有銘柄の割高感が意識されたことなどから基準価額は下落基調となり、当期の騰落率は -21.5% となりました。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

■ 基準価額等の推移 (期間：2019年1月31日 (設定日) ~2022年6月30日、日次)



■ 騰落率 (基準日：2022年6月30日)

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ロイヤル・マイル	2.2%	-21.5%	-32.6%	-35.9%	61.2%	69.5%
全世界株式	-1.3%	-5.6%	-4.1%	5.3%	54.6%	63.2%

・基準価額は、1万口当たりであり運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・当ファンドは、上記期間において分配金の支払い実績はありません。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス (配当込み、円ベース) です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

寄与度 上位・下位5銘柄 (2022年6月末時点での過去3ヵ月)



上位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	メイトウアン	1.6
2	ピンデュオデュオ	1.5
3	C A T L (寧徳時代新能源科技)	0.5
4	ニオ	0.5
5	アリババ・グループ・ホールディング	0.3



下位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	テスラ	-2.6
2	イルミナ	-2.4
3	エヌビディア	-2.2
4	クラウドフレア	-2.1
5	アマゾン・ドット・コム	-1.8

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 基準日：2022年6月末時点

※寄与度：当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度 (期間リターンと平均ウェイトから算出)

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における売買銘柄と寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2022年4-6月の基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

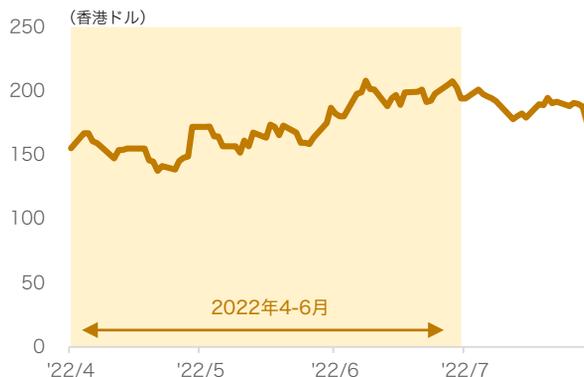
～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

メイトウアン

【国・地域】中国 【組入比率】6.4% (第1位)

同社は、消費者向け製品や小売サービス向けの電子商取引（eコマース）プラットフォーム、フードデリバリーサービス等を中国全土で展開しています。同社の株価は、新型コロナウイルスの感染防止対策として実施されていた上海のロックダウン解除を受け、経済活動が正常化されたこと等が好感され上昇しました。直近、2022年3月末の四半期決算において、同社の取引ユーザー数は前年比で22%増加、売上は25%増加する等、厳しい事業環境の中でも堅実な成長を遂げています。また、中国当局理解の下、足元のパンデミック下において食料難等で困っている人々を支援するための「緊急ヘルパー」サービスを開始しています。これは当局の巨大IT企業への規制が強化される中、新しいユーザーを獲得するチャンスでもあり、同社の社会的な貢献も評価しています。

株価推移 (期間：2022年4月1日～2022年7月29日、日次)

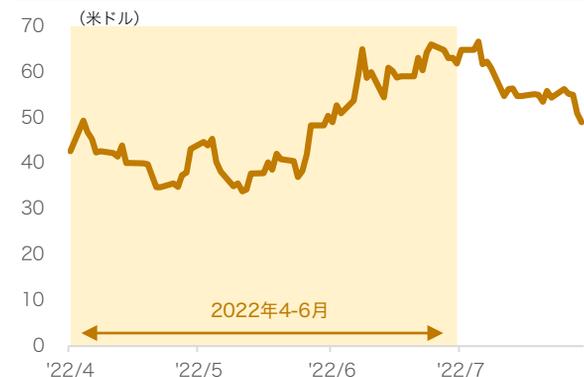


ピンデュオデュオ

【国・地域】中国 【組入比率】3.7% (第9位)

同社は、食料品、ファッション、美容、電化製品など、幅広い商品を提供する電子商取引（eコマース）プラットフォームを中国のみならず世界各地で展開しています。2021年12月現在、8億人を超えるアクティブバイヤーと、出品している数多くの加盟店との仲介をしています。運用チームは、同社の農業におけるサプライチェーンのデジタル化と近代化のための長期的な投資に焦点を当てている点を評価しています。また、ユーザー数の増加率は低下傾向にあるものの、アクティブバイヤー1人あたりの2021年の年間支出額は前年比で30%以上増加しており、さらなる拡大を期待しています。

株価推移 (期間：2022年4月1日～2022年7月29日、日次)

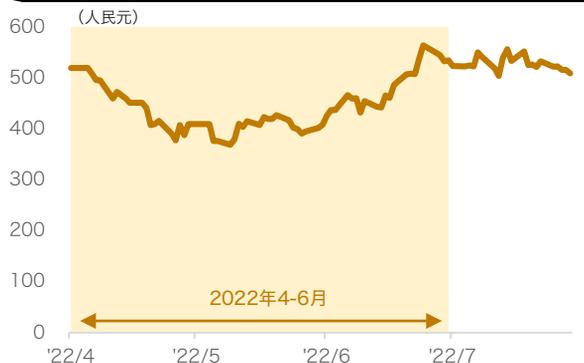


CATL (寧徳時代新能源科技)

【国・地域】中国 【組入比率】3.5% (第11位)

同社は、中国のバッテリー製品製造会社です。電池材料、エネルギー貯蔵用蓄電池セル、システム、その他の製品を生産・販売し、バッテリーのリサイクルサービスも提供しています。同社の2021年の売上は前年同期比で159%増加し、純利益は185%増加しました。足元、リチウムの価格等、原材料費が上昇していますが、同社はバッテリーの価格を引き上げることで原材料費上昇に対応しています。同社は引き続き長期的な視点で、研究開発と関連投資を拡大し続けており、運用チームではこれらの投資が将来の成長につながると期待しています。

株価推移 (期間：2022年4月1日～2022年7月29日、日次)



出所：Datastream、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
・比率は2022年6月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年4-6月の基準価額にマイナスに影響した銘柄のご紹介

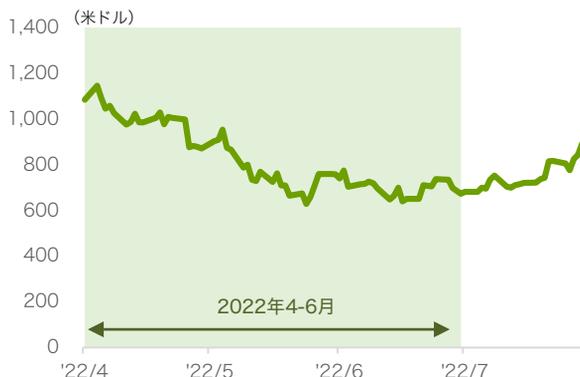
～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

テスラ

【国・地域】アメリカ 【組入比率】6.0% (第2位)

2022年4-6月期における同社株の低迷は、CEOであるイーロン・マスク氏がソーシャルメディアプラットフォーム「Twitter社」の買収を提案したことが一因にあると考えます。同社は現在、業績、財務、および経営面で堅牢な競争上の地位を確立している段階にあり、「Twitter社」の買収は本業の事業をおろそかにしてしまう可能性が懸念されたと考えます。運用チームでは引き続き、同社およびマスク氏の動向に注視していきます。

株価推移 (期間：2022年4月1日～2022年7月29日、日次)

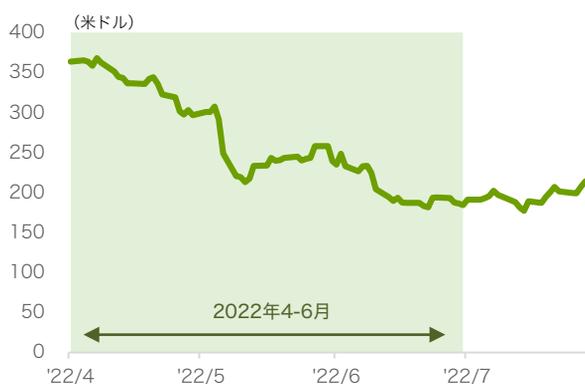


イルミナ

【国・地域】アメリカ 【組入比率】3.5% (第10位)

同社は、遺伝子解析ツールを開発する企業です。2022年4-6月期における同社の株価は、予想を下回る決算や特許侵害判決等を背景に下落しました。また足元では、がん診断技術を手掛けるグレイルを買収したことについて、独占禁止法違反の疑いがあると通告を受ける等、同社にとっては厳しい環境にあります。同社は、この買収により、血液サンプルによる日常的ながんスクリーニングの採用を、医療システム上はるかに低コストで、より正確に加速できると主張しています。また、5月末には、米国のバイオ企業であるUltima Genomicsから、約100ドル(イルミナよりも大幅に低コスト)で全ゲノムを配列決定できるという発表もありましたが、概念実証(試作開発の前段階における検証やデモンストレーション)データはまだ公開されておらず、引き続き同社の動向に注視していきます。

株価推移 (期間：2022年4月1日～2022年7月29日、日次)

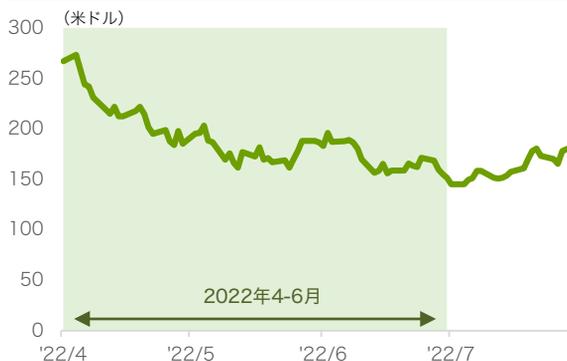


エヌビディア

【国・地域】アメリカ 【組入比率】4.6% (第7位)

同社の株価は、予想を上回る好調な業績にもかかわらず、下落しました。中国での長引く新型コロナウイルス関連のロックダウン、ウクライナでの戦争(ロシアへのすべての販売の停止)、および暗号資産の価格下落を受けた暗号マイニング活動によるGPU(グラフィックスプロセッシングユニット:画像処理をメインとする一方、その高い計算能力は暗号マイニングにも威力を発揮)需要の不確実性等から、短期的な逆風が予想されますが、データセンターのさらなる拡大やVRの広がり等を背景に、同社の長期的な成長について楽観的な見方をしていきます。

株価推移 (期間：2022年4月1日～2022年7月29日、日次)



出所：Datastream、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
・比率は2022年6月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年4-6月の運用状況について ～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの见解～

売買動向



購入

なし



売却

(2022年3月末現在)

【国・地域】

ドイツ

【組入比率】

0.8% (第33位)

デリバリー・ヒーロー：同社はオンライン食事宅配サービスを世界各地で展開するドイツの企業です。ピザ、ハンバーガー、オーガニック・調理済食品、食料品等を提供しています。多くの市場での食品配送における同社の継続的なリーダーシップは、依然として魅力的な収益成長の機会があることを示唆していますが、事業の内容・地域の拡大により、収益性は絶えず低下しています。運用チームは基本的なスタンスとして、短期的な利益を犠牲にして将来への成長に向けた投資を行う企業を支持していますが、同社の場合、異なる地域のフードデリバリー事業間の相乗効果は限定的だと考えており、この投資戦略には懐疑的です。運用チームの见解では、同社の地理的拡大は事業を大きくするが、規模の拡大に比べて価値のある長期的な利益率の改善が不明瞭であるように思えます。同時に、すでに一定程度の広がりを見せるテイクアウトサービスとより初期の食料品ビジネスの両方での競争は依然として激しいままです。地理的拡大と継続的な競争の複合的な影響は、同社の収益性とバランスシートへの重しとなり、運用チームではビジネスの品質に対する運用チームの信念がより高い保有株に、同社株の保有分を配分したほうが良いと考え、同社株を全部売却しました。



売却

(2022年3月末現在)

【国・地域】

中国

【組入比率】

0.3% (第40位)

KEホールディングス：中国で事業を展開し、住宅取引サービスのオンラインおよびオフラインプラットフォームを運営する企業。中古・新築住宅販売、住宅賃貸、住宅改修、不動産金融ソリューション等のサービスを提供しています。同社の株価は、中国の不動産市場の低迷、当局の規制等により、上値の重い展開にあります。運用チームは、同社が業界内での競争力を維持するのに有利な立場にあると依然として信じていますが、同時に株価の大幅な長期的上昇を正当化するために必要な成長率は、現在起こりそうにないとも考えています。したがって、運用チームは、株価の上昇余地がより高いと考える銘柄への投資に追加の資金を供給するために、同社株を全部売却しました。

・比率は2022年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

(ご参考) LTGG戦略代表ファンドの売買回転率 (1年、ローリング)

9.2 %

「長期投資」という投資哲学に基づき、ポートフォリオの売買回転率は低く抑えられています。
(数値が低い程、組入銘柄の保有期間が長いことを示す。)

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 基準日：2022年6月末時点
・売買回転率：代表ファンドのデータです。・代表ファンドは、投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年4-6月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

銘柄本位のポートフォリオの構築 ベイリー・ギフォード社 オイラー図のご紹介

(ご参考) オイラー図 (2022年6月末時点)

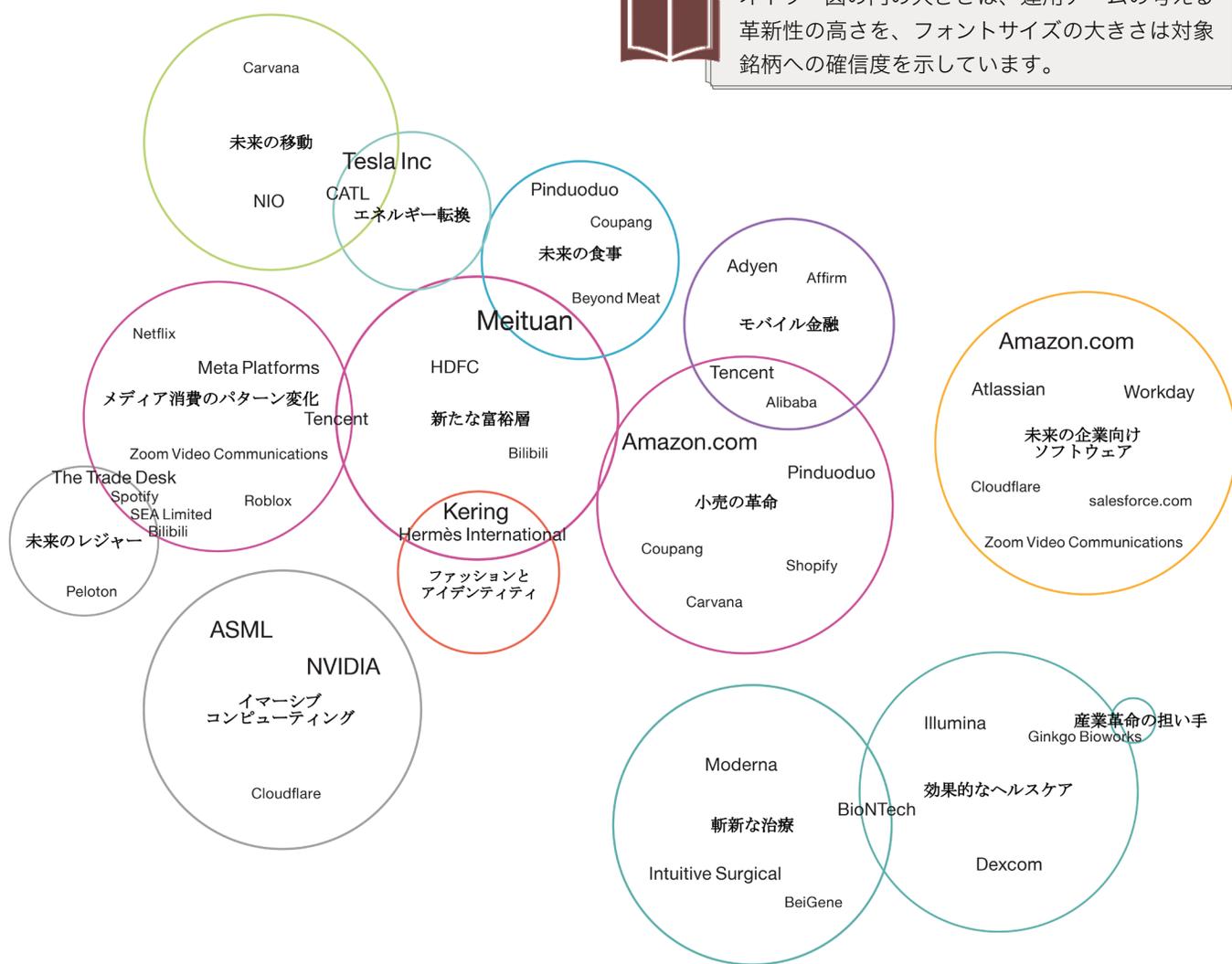
オイラー図は、18世紀のスイス人数学者の名前を冠した集合の相互関係を表す図です。運用チームでは銘柄本位でポートフォリオを構築するものの、銘柄選択の結果として、オイラー図をリスク及び銘柄分散度合いを視覚化したリスク管理手法としても活用しています。

オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを示しており、2022年6月末時点では、「未来の企業向けソフトウェア」「小売の革命」「メディア消費のパターン変化」「イマーシブコンピューティング*」等が運用チームが比較的革新度が高いと考えるテーマとなっています。

*イマーシブは没入感を意味する。デジタルの世界と物理的な世界を融合させ、直感的に使えるコンピューティング環境等のこと。
例：拡張現実 (AR)、仮想現実 (VR) 等



オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを、フォントサイズの大きさは対象銘柄への確信度を示しています。



出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は2022年6月末時点のモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、今後変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

投資対象ファンドのポートフォリオの変化

下記は、当ファンドの投資対象ファンドである「ヘイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」のポートフォリオのデータです。

組入上位10銘柄

【2022年6月末】

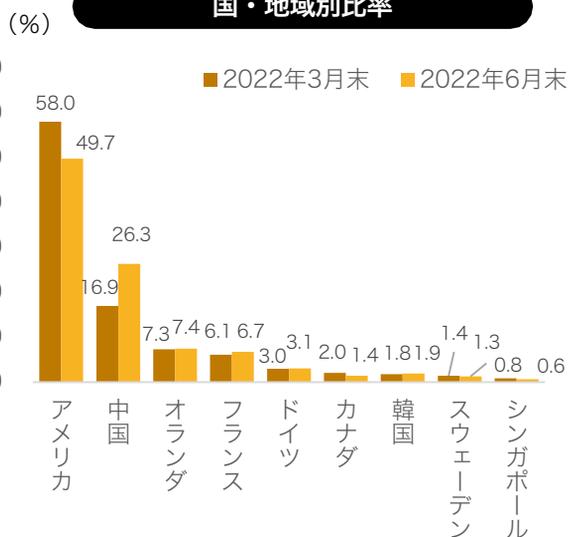
※2022年3月末に上位10に無かった銘柄に色付け。

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	6.4%
2	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	6.0%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.0%
4	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	5.5%
5	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.7%
6	ケリング	フランス	一般消費財・サービス	4.7%
7	エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.6%
8	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	4.4%
9	ピンデュオデュオ	中国	一般消費財・サービス	3.7%
10	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	3.5%

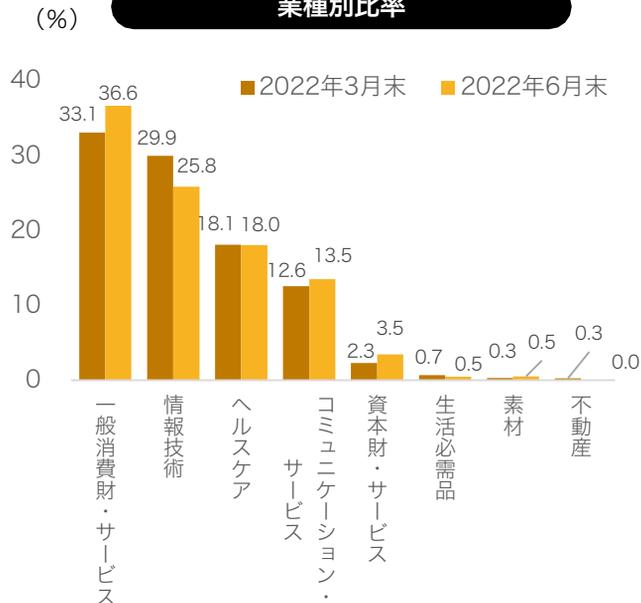
【2022年3月末】

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	7.0%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.8%
3	エヌビディア	アメリカ	情報技術	5.9%
4	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	4.8%
5	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.8%
6	ケリング	フランス	一般消費財・サービス	4.2%
7	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.1%
8	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	3.7%
9	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	3.6%
10	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	3.5%

国・地域別比率



業種別比率



出所：ヘイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ヘイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(ご参考) LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

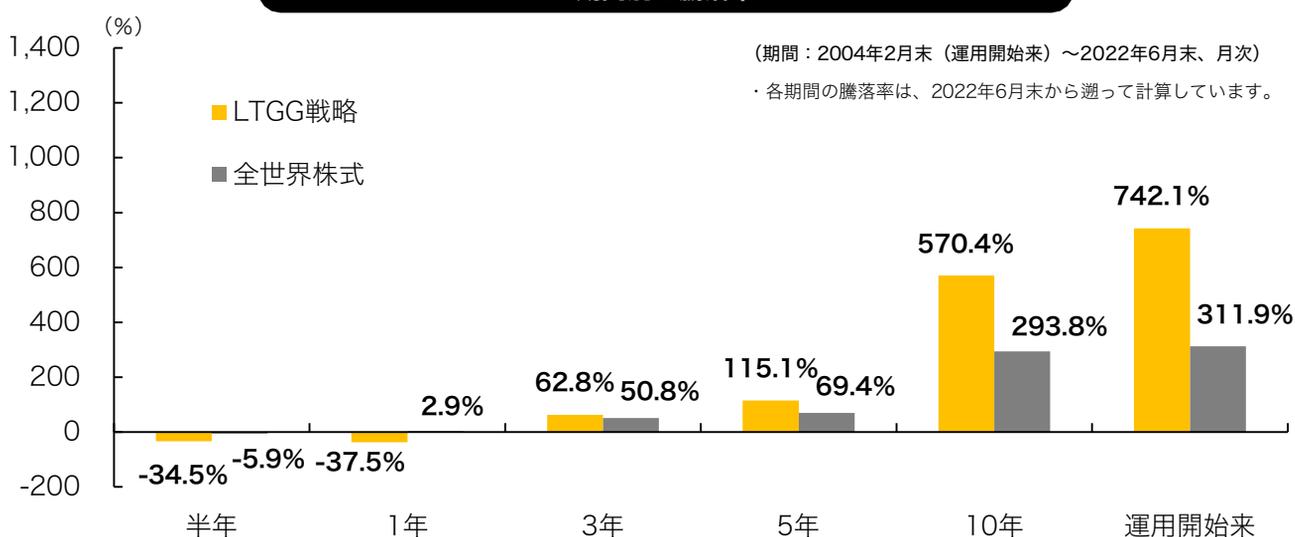
下記は、長期の運用実績をお示しするためLTGG戦略のコンポジットのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。全世界株式は、市況推移の参考として掲載しています。

運用開始来のパフォーマンス推移



期間別の騰落率



出所：Bloomberg、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。・全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・リターンは月次騰落率の平均を年率換算（月次騰落率の平均×12）したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

(ご参考) 成長株への長期投資を長期目線の積立投資で

当ファンドで活用する運用戦略 (LTGG戦略) のような**10年先を見据えた長期目線の運用戦略を活用**する際にご検討いただきたいのが、**定期的に一定金額を投資する「積立投資」という手法**です。基準価額が高い時には少ない口数を、低い時には多くの口数を購入することができ、結果として購入単価を平準化する効果が期待されます。これによって、**投資タイミングに左右されにくくなり、投資継続の一助**となると考えられます。

下記はLTGG戦略コンポジットの過去の運用実績を基に試算したものであり、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。下記シミュレーション結果は、一定の前提条件のもとに行われた試算であり、将来の投資成果を保証等するものではありません。LTGG戦略コンポジットに関する留意事項は前頁をご覧ください。

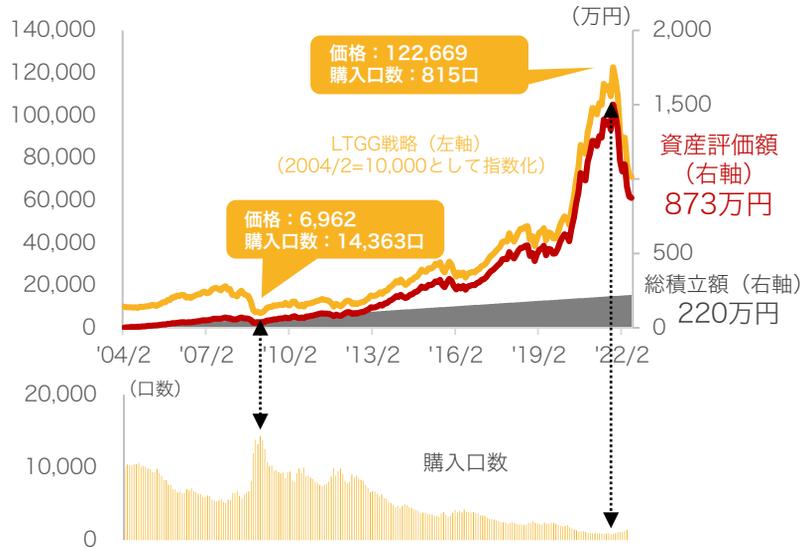
- 毎月末に1万円ずつ積立投資 (最終月末を除く) を実施したと仮定。
- LTGG戦略のコンポジット (運用報酬控除前、円ベース、配当および分配金再投資) から、当ファンドの実質的な信託報酬率として「年率1.6445% (税込)」を控除して算出。税金・購入時手数料等は控除無し。

LTGG戦略への積立投資シミュレーション

【積立投資のポイント】

- Point ①** 価格が高い時には購入口数は少なく、価格が安い時には多く購入できる
- Point ②** 一定金額で買い続けることにより価格変動に一喜一憂せず投資が続けられる

資産評価額 = 価格 × 購入口数



・購入口数=購入金額÷LTGG戦略の指数値×10,000口・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。※表示桁未満は四捨五入して表示。
 出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 (期間) 2004年2月末 (運用開始来) ~2022年6月末、月次

LTGG戦略に積立投資した場合の期間別リターン (シミュレーション)

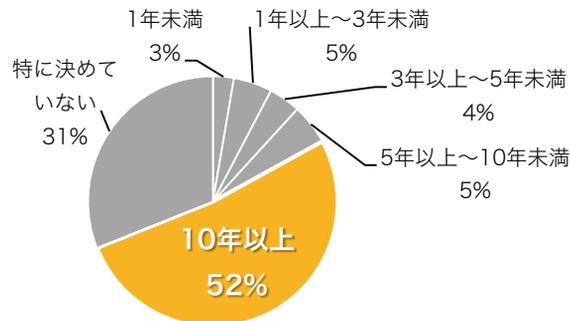
	1年	3年	5年	10年
リターンがプラスとなった回数(a)	159	154	128	101
リターンがマイナスとなった回数(b)	50	31	33	0
全回数(c=a+b)	209	185	161	101
運用成果がプラスとなった割合(a/c)	76%	83%	80%	100%

・上記は、各月末における1年、3年、5年、10年の期間別リターン (シミュレーション) を表しています。例えば、2022年6月末のリターンは、1年の場合2021年6月末~2022年6月末までの1年間、5年の場合2017年6月末~2022年6月末までの5年間、積立投資した場合のリターンの試算を表しています。・計測期間が異なる場合、結果も異なる点にご注意ください。
 出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 (期間) 2004年2月末 (運用開始来) ~2022年6月末、月次

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

(ご参考) 投信つみたてを実施している人へのアンケート調査

「想定するつみたて年数を教えてください」



出所：三菱UFJ国際投信調べ (インターネットリサーチ/2021年6月実施/有効回答数516人)
 ※複数の投資信託の積立を行っている場合最も長く保有しているものについて回答。
 ※上記は投資信託全般に関する積立アンケートであり、当ファンドでの積立投資に関するアンケートではありません

LTGG戦略では、銘柄の選定にあたってテーマから検討するのではなく、個々の企業の強みに着目したボトムアップの運用を徹底して行います。その際に活用するのが、「銘柄を選ぶ10のチェックポイント」です。10のチェックポイントを用いることで、企業調査において一貫性のある投資プロセスを踏むことが可能になり、**過剰なデータやノイズに振り回されにくくなる**と考えています。2022年初来の投資環境は、P1で記載の通り、難しい局面に直面していると言えます。一方で運用チームでは、このような投資環境下だからこそ、**今後10年、あるいはそれ以降に世界がどのように変化するかを深く考え、そしてその恩恵を受けるであろうと考える企業に辛抱強く投資し続けることが重要**だと考えています。P11,12では、**10のチェックポイントのうち特にQ2「それ以降の見通しはどうか？」**の観点から、運用チームが考える将来の世界の変化と、その恩恵を受けるであろうと考える企業の概要について、一例をご紹介します。

銘柄を選ぶ10のチェックポイント

(2022年6月末時点)

 <p>産業の魅力度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1 今後5年で売上が2倍になる余地があるか？ ✓ 2 それ以降の見通しはどうか？
 <p>企業の競争力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 3 競争優位な点は何か？ ✓ 4 企業文化は他社と明確に差別化されているか？ 事業環境の変化に順応可能か？ ✓ 5 なぜ顧客はその企業を好むのか？ その企業の長期的な成長にとって最も重要な社会的要素は何か？
 <p>財務基盤の強さ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 6 資本利益率は魅力的か？ ✓ 7 資本利益率は上昇するのか？それとも低下するのか？
 <p>経営陣の資質</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 8 どのように資本配分をしているのか？ (設備投資、配当や撤退戦略等)
 <p>バリュエーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 9 株価が5倍以上になる可能性は？ ✓ 10 なぜ市場は見過ごしているのか？

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記チェックポイントは、今後変更されることがあります。



デビルズ・アドボケイト（悪魔の提唱）*

10のチェックポイントは既存の保有銘柄のレビューに際して議論を活性化するため、あえて**弱気の立場から投資ケースをストレス・テストする目的**で使用されることもあります。これはデビルズ・アドボケイト（悪魔の提唱）と呼ばれ、わざと反対の立場をとることで、銘柄を支持する側に根拠のない思い入れがないか等の徹底した再評価を行い、**継続保有に値する銘柄なのかをチェック**します。

*議論を深めるために、あえて反対意見を言うこと。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の哲学

～LTGG戦略 運用チームが考える世界の変化～

呼吸器疾患、マラリア、がんの解決

【概要】

【対象銘柄例】 イルミナ、モデルナ、ビオンテック

ソフトウェアのコーディングに1と0を使うように、今や生命の構成要素であるDNAをコーディングする時代がやって来ました。mRNAテクノロジーは、最終的に病気の治療および予防するための個別化治療を促進するのに役立つものであり、ヘルスケアの新時代の幕開けを告げるものとなっていると考えます。

【運用チームが考える世界の変化とその恩恵を受けるであろうと考える企業】

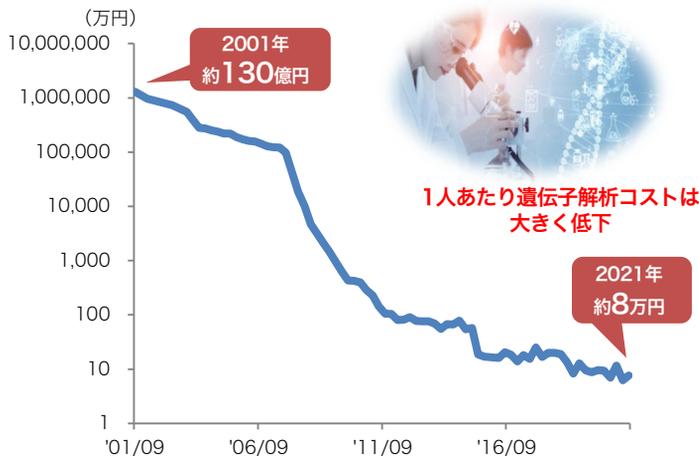
ヘルスケアという呼び方は業界にとって必ずしも適切ではなく、「シックケア」と呼ぶべきかも知れません。私たちは病気になって始めて治療を受けますが、これも変化しつつあります。遺伝子検査の普及により、効果のない化学薬品を使用した治療から、個人の遺伝子構造に適合した治療へと移りつつあります。ソフトウェアをコーディングするだけでなく、今や生命の構成要素であるDNA (ATGC) をコーディングする時代がやって来ました。人間の遺伝子の99.9%は同じですが、0.1%の違いで特定の病気にかかりやすくなると言われています。これらの変異体を理解し、患者別に可能性のある疾患を見極めることで、ヘルスケア市場の新たな転機をもたらすことができると考えます。

メッセンジャーRNA (mRNA) は、こうした変異体に取り組むためのプログラムを可能にする技術です。新型コロナウイルスによって、mRNAの有効性は世界的に検証されましたが、嬉しいことに、この技術をより幅広い疾病に適用できると考えます。自己免疫疾患、心血管疾患、感染症、がんの4大死因が明らかに照準に入っており、もし成功すれば、mRNAテクノロジーは病気の予防に役立つ画期的な技術になる可能性があります。

イルミナは遺伝子検査の市場リーダーとして、個別治療にとって極めて重要な存在です。モデルナの現在のパイプラインは、主として呼吸器系疾患に焦点を当てたものであり、がんにも重点を移しつつあります。ビオンテックは、mRNAやその他の新たな方法を用いて主にがんに取り組んでおり、さらに近年ではマラリアや結核のワクチンにも手を広げつつあります。

従って、長期的、楽観的、青天井のトランスフォーメーション（変化）が実現すれば、呼吸器疾患、マラリア、がんは、病状の進行状況によるものの、最終的に解決されるでしょう。そうなれば、関連企業は大きな成長が期待され、これは正に私たちの長期投資の哲学と合致すると考えます。

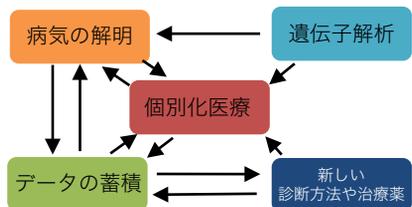
1人あたり遺伝子解析コストの推移



上記グラフの期間：2001年9月末～2021年8月末、3ヵ月毎（2003年10月末までは半年毎）
上記グラフの出所：National Human Genome Research Instituteのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・為替は1米ドル136.68円（2022年6月30日時点）で計算。

遺伝子検査による個別治療のイメージ図

同じ「大腸がん」だとしても、AさんとBさんとは「がん」の性質が異なり、適した治療方法が違う可能性が



大量の遺伝子を早く解析することでたくさんの方の遺伝子情報を集められる。その蓄積された膨大なデータをもとに病気の原因の解明や新しい治療薬が開発される。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料およびイルミナのHPを基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年6月末時点の組入銘柄のうち、運用チームが考える世界の変化とその恩恵を受けるであろうと考える企業について、一例をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記の一部はイメージ図です。
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の哲学

～LTGG戦略 運用チームが考える世界の変化～

自動車の既存バリューチェーン*1が崩壊し、置き換えられる

*1製品の製造や販売、それを支える開発や労務管理など、すべての活動を価値の連鎖として捉える考え方

【概要】

【対象銘柄例】テスラ、ニオ、CATL（寧徳時代新能源科技）、カーバナ、エヌビディア

複雑な組立工場は、チップとバッテリーを中心とした、より優れた垂直統合型の工場に取って代わられつつあります。販売、サービス、配送のネットワークは、どんな車でも、どこへでも、いつでも届けることのできるデジタル流通インフラに取って代わられようとしています。

【運用チームが考える世界の変化とその恩恵を受けるであろうと考える企業】

電池価格の下落により、自動車の電動化が進んでおり、電池メーカーやEVメーカー（ニオ、テスラ、CATL（寧徳時代新能源科技））が恩恵を受けると考えられます。EVで最大のコストは電池であり、EVの低価格化には重要な要素になります。自動車は最終的にアナログからデジタルに移行し、これまで以上に多くの半導体を必要とするようになって考えます。自律走行はこれをさらに後押しし、車内に装備されるセンサーは増加し続けるでしょう（エヌビディア）。全体として、EVは製造もサービスも従来型の自動車と比べ簡単であるため、ディーラーの販売網を構築・維持するインセンティブはほとんどないと思われます（カーバナ（米国で事業を展開する、オンラインの中古車販売会社））。

自動車市場における価値のひとつは、主として中古車の整備と販売にあります。カーバナが規模を拡大すればするほど、彼らの力が増し、彼らのインフラが重要になります。自動運転に取り組む企業は、テスラを除けば、大半がエヌビディアのチップを使用しています。エヌビディアは、新車向けにSOC（システム・オン・チップ*2）を販売しています。同社の車載システム・オン・チップ「NVIDIA DRIVE Atlan」の演算処理性能は1,000TOPS（1秒当たり1,000兆回の演算が可能）超、25年モデルの自動車への採用を目指しています。高い演算処理性能を備えることから、Atlanで自動運転（自律走行）とインフォテインメント*3、インテリジェントコックピット*4の3つの処理を同時に実行ができます。

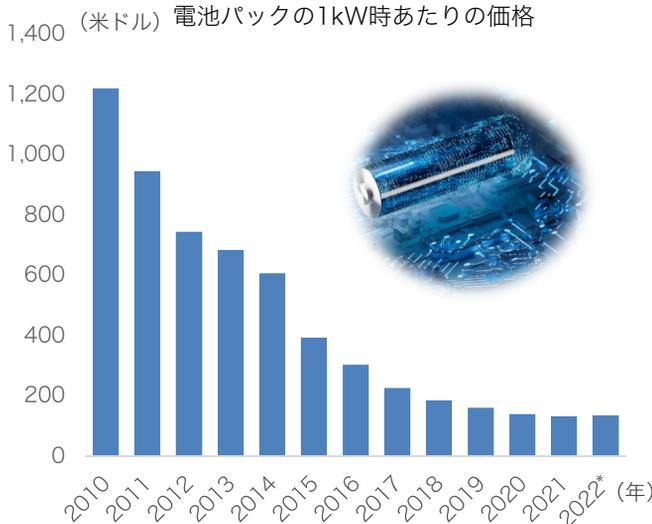
総じて従来の自動車バリューチェーンはすべて変化しつつあります。自動車メーカーの組立工場は簡素化と近代化が進み、電池が未来の自動車のエンジンとなり、自動車ディーラーは消滅し、自動車はますます車輪の上のコンピューターになるでしょう。

*2 ある装置やシステムの動作に必要な機能のすべてを、一つの半導体チップに実装する方式

*3 インフォメーション（情報）とエンターテインメント（娯楽）の語を融合したものの。情報としての経路案内（カーナビ）と娯楽としてのカーオーディオ等の各システムが統合されてシームレスに切り替えてできるシステムのこと

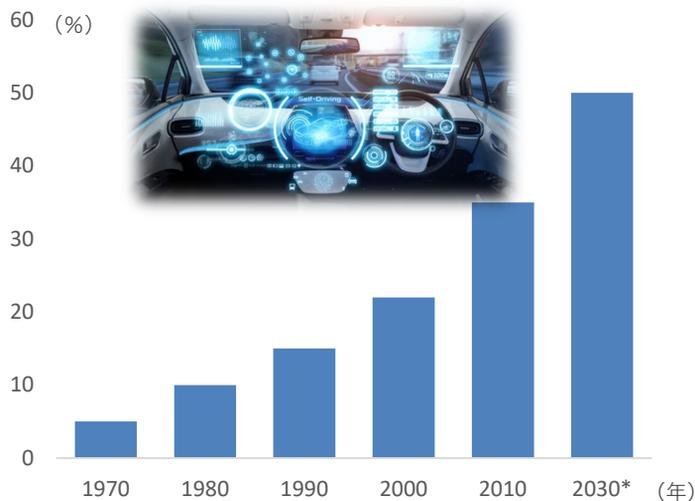
*4 様々な機能が追加された運転席

リチウムイオン電池の価格推移



上記グラフの期間：2010年～2022年、年次（2022年は予測値（2022年6月時点））
上記グラフの出所：statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

電子システムが自動車のコストに占める割合



上記グラフの期間：1970年～2030年（2030年は予測値（2019年4月時点））
上記グラフの出所：statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年6月末時点の組入銘柄のうち、運用チームが考える世界の変化とその恩恵を受けるであろうと考える企業について、一例をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

「中国アリババ、米SECが上場廃止警告リスト追加」に関するLTGG戦略 運用チームの見解

米国証券取引委員会（SEC）は2022年7月29日、米国に上場する中国企業で最大のアリババ・グループ・ホールディングを上場廃止警告リストに追加しました。背景には、同社の会計監査を精査する許可を米国当局に与えるのを、中国政府が拒否していることがあります。SECの発表後、米国市場で同社の米国預託証券（ADR*）は10%超急落しました（2022年7月29日）。当ファンドにおいても、2022年6月末時点で同社株を投資対象ファンドを通じて2.9%（組入第14位）香港株で保有しています。以下では、運用チームの本件に関する見解をご紹介します。

* American Depositary Receipt（米国預託証券）の略で、外国企業が米国内で株式を流通できるように発行される証書形式の流通証券のことです。外国企業にとっては、米国での資金調達等の目的に加え、知名度向上のためにも利用されています。ソニーをはじめ多くの日本企業がADRを利用しています。日本の投資家にとっては、円換算したADRの価格を東京市場での株価と比較することで、株価の目安として見ることもあります。

Q1 今後の投資スタンスに変更はあるのでしょうか？

当ファンドで活用する運用戦略（LTGG戦略）では2021年、同社保有株をADRから香港株に移行しており、2022年7月末時点では香港株のみを保有しています。そのため、この度の上場廃止リストへの追加による**投資スタンスへの影響はありません**。金融サービスとクラウド事業に加え、EC（電子商取引）も取扱商品・サービス、地域拡大の余地が大きく、事業成長を見込みます。現在、運用チームの担当者が同社の再分析を行っておりますが、上場廃止リストへの追加に関するポイントではなく、同社のアップサイドがどれだけあるのかに焦点を当てています。

Q2 米国上場廃止は、同社の事業運営に直接的な影響はありませんか？

米国で上場廃止となっても、**事業運営に大きな影響はないと考えています**。また、同社は7月26日に香港取引所でのプライマリー上場を申請する旨を発表しました。これにより、香港取引所がプライマリー上場先（主要取引所）となりますので、米国での上場廃止の可能性があっても同社の見方は変わりません。アリババの主要事業は内需で、10億人以上の中国人ユーザーのデータを保有しています（その点から、中国政府が米国当局に会計監査の精査を許可することは無いのではないかと考えられます）。また、国際展開の計画もあり、B to B（企業間取引）のAlibaba.comを3年前から米国で運営しています。アマゾン等と競争相手となるような立場を目指していますが、今のところ米国での市場を維持することが難しく、米国展開は期待していたよりも難航しています。とはいえ、同社のグローバルコマース事業の年間アクティブ・コンシューマー数はすでに3億人を超えており、米国での上場廃止があっても、米国を含む国際展開及び中国国内での事業拡大に必ずしも影響するとは考えておりません。

Q3 SECから警告リストに追加されるようなアリババの姿勢（会計監査拒否）を運用チームはどう捉えていますか？

会計監査の精査を拒否しているのは、同社独自の姿勢ではなく、中国政府が米国当局に対して拒否しているものです。二国間の緊張は当面続くことが予想されますが、運用チームは各企業の長期的な成長機会を引き続き重視しています。ポートフォリオの米国銘柄で中国に大きく依存した成長シナリオを持つ企業はなく、また中国銘柄も米国に大きく依存した成長シナリオを持つ企業はありません。したがって、運用チームでは米中関係による保有銘柄の成長軌道への影響を、資料作成の**2022年8月時点においては特に不安視しておりません**。

株価推移

（期間：2019年11月26日（香港取引所への上場日）～2022年8月12日、日次）



出所：Datastream、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、2022年6月末時点で組み入れているアリババ・グループ・ホールディングに対し、米国証券取引委員会（SEC）が上場廃止警告リストに追加したことに対し、運用チームの見解をご説明することを目的としています。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。また、今後上記方針が変更される場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

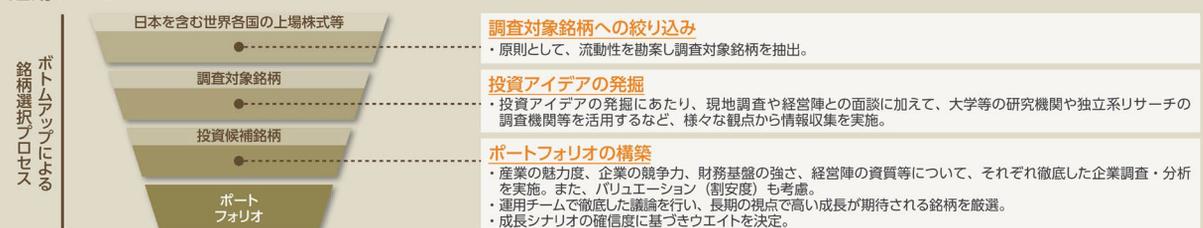
日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
※DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に拘わらずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

運用プロセス



・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際に投資対象ファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

（出所）ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成

2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバースーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバースーズ・リミテッドが行います。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

4 「ロイヤル・マイル」は、年1回の決算時（1月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ロイヤル・マイル

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項・投資リスク

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

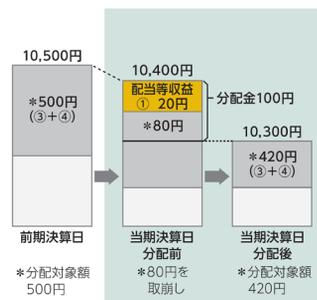
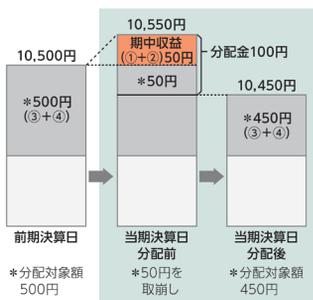


● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金) 払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご参照ください。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

ファンドの費用

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	■ ファンド 日々の純資産総額に対して、 年率1.5895%(税抜 年率1.4450%) をかけた額 ■ 投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.055%以内 (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。) ■ 実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して 年率1.6445%程度(税抜 年率1.5000%程度) ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6カ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

●全世界株式：MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●GICS(世界産業分類基準)：Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2022年8月12日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第108号			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あいち海部農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号			
愛知北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号			
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号			
あいち知多農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号			
あいち中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号			
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号			
愛知西農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号			
愛知東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号			
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号			
あいち三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号			
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号			
おおぞら農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号			
あかし農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第109号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第79号			
あさか野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号			
厚木市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号			
あづみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第483号			
ありだ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第249号			
あわじ島農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第114号			
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第216号			
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
石川かほく農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号			
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号			
いしのまき農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号			
いずみの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号			
伊勢農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号			
市川市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第360号			
市原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第361号			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第520号			
茨木市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号			
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第581号			
いび川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号			
伊万里市農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第46号			
いるま野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号			
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号			
岩手中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号			
宇都宮農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
越後おぢや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第594号			
えちご上越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号			
越後ながおか農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第566号			
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第50号			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
遠州中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号			
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号			
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第417号			
大井川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	九州財務局長(登金)第41号			
大阪市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号			
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号			
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号			
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号			
大阪北部農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第251号			
大阪南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
越智今治農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第40号			
尾張中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号			

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2022年8月12日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
加賀農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第55号			
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第92号			
香川県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第97号			
掛川市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第113号			
加古川市南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第141号			
鹿児島みらい農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第110号			
柏崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第550号			
神奈川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第515号			
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第613号			
神奈川つくい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第333号			
金沢市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第57号			
金沢中央農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第58号			
蒲郡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号			
上伊那農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第484号			
唐津農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第111号			
紀州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第273号			
木曾農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第486号			
北魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第537号			
北越後農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第437号			
北大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号			
北河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号			
北つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第397号			
北びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第158号			
紀南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第265号			
紀の里農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第160号			
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第178号			
ぎふ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第118号			
紀北川上農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第255号			
君津市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第364号			
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第238号			
くまがや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第346号			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第170号			
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号			
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第487号			
黒部市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第61号			
県央愛川農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第327号			
甲賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第172号			
越谷市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第347号			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○		
小松市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第64号			
さいかつ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第576号			
佐伯中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第91号			
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第516号			
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第348号			
さいたま農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第555号			
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第591号			
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第349号			
堺市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号			
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号			
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第95号			
佐賀県農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第113号			
さがみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号			
相模原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号			
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号			
さつま日置農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第84号			
佐渡農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号			
佐伊勢崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号			
山武郡市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第365号			
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第239号			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号			
静岡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
島根県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第170号			
清水農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号			
下野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第545号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2022年8月12日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号			
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第106号			
湘南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号			
信州うえだ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号			
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号			
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号			
洗馬農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第500号			
セレサ川崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号			
仙台農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号			
そお鹿児島農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第85号			
胎内市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第459号			
大北農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号			
高崎市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第416号			
たじま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第197号			
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第264号			
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第200号			
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第351号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第619号			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
津安芸農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号			
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第373号			
東京中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第310号			
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号			
陶都信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
十日町農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第454号			
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第94号			
徳島市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第72号			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第107号			
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第108号			
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第109号			
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号			
豊橋農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号			
長崎県央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第121号			
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第120号			
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号			
中野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号			
ながの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号			
長野八ヶ岳農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号			
ながみね農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第250号			
なごや農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号			
那須野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号			
那須南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号			
奈良県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号			
南彩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号			
にいがた岩船農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第567号			
新潟かがやき農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第667号			
新潟市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号			
にいがた南蒲農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第565号			
西春日井農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号			
西三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号			
西美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号			
能美農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号			
能登わかば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号			
ハイナン農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号			
はが野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号			
はくい農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号			
秦野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2022年8月12日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
ハリマ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号				
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第121号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号				
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号				
ひすい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
兵庫県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第241号				
兵庫西農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号				
兵庫南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号				
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号				
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号				
広島市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号				
広島中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第124号				
広島北部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第167号				
ふかや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号				
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第102号				
福井県農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第86号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第97号				
福岡八女農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第100号				
福島さくら農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第85号				
福山市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号				
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第109号				
富士伊豆農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号				
PlayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくさい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号				
ほくほく証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号				
マインズ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第319号				
前橋市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第426号				
町田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第320号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三重北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号				
三重県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号				
みくまの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第257号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第663号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亘理農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号				
宮崎中央農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第95号				
三次農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第139号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号				
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第190号				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号				
山形農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号				
山口県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	中国財務局長(登金)第154号				
山口県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第171号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第242号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第236号				

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号		○			○

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）

（2022年8月12日時点）

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

設定・運用は



三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



【本資料に関してご留意いただきたい事項】
 ■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

